

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

7月の日経平均株価は上昇しました。7月前半は参議院選挙で自由民主党が改選議席の過半数を確保したことから政権運営への安心感が広がり株価は堅調に推移しました。その後、7月後半にはグローバルな景気後退懸念から金利が低下したため、企業業績への下押し圧力が弱まりグロース銘柄を中心に株価は上昇する展開となりました。

02 日本債券市場

7月の日本長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬から中旬にかけては欧米金利動向を背景に20年債や30年債といった超長期ゾーンを中心に金利は上昇する場面もありましたが、下旬にはグローバルな景気減速の警戒感や政策決定会合において日本銀行が金融緩和維持のスタンスを改めて明確にしたことから金利は低下しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日銀短観において現状の大企業非製造業のセンチメントは上向きものの、製造業では悪化傾向がみられており企業活動の動向には注視が必要です。

また、日本のGDPデフレータ^{*1}はインフレ傾向に向かいつつあるものの、依然としてデフレ傾向を示しており、ここからも日本銀行は利上げに対して慎重なスタンスであると考えられます。

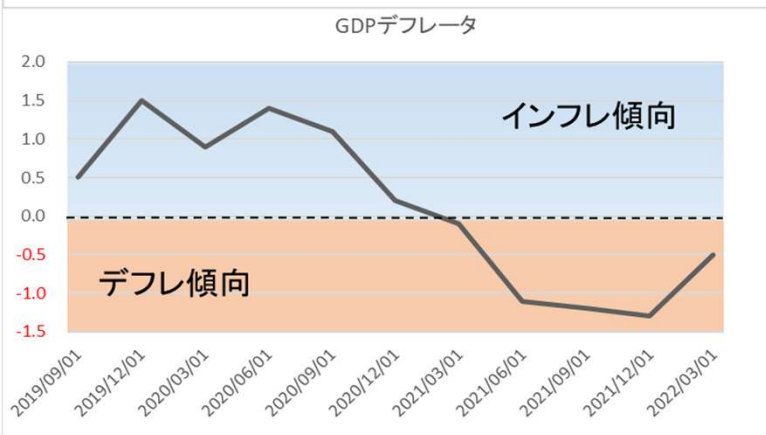
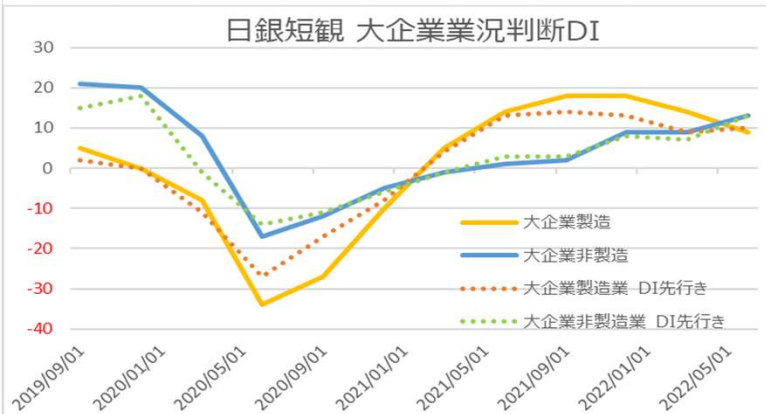
^{*1}: 物価変動の程度を表す物価指数。プラスであればインフレ、マイナスであればデフレを表す。

今後の見通し

01 日本株式市場

海外の景気減速や、中国のゼロコロナ政策の継続、コロナ第7波を受けた自発的な行動自粛による企業業績への悪影響懸念から、上値の重い展開を予想します。

また、米国金利の先高観後退を背景にドル円相場における円高進行が警戒され、日本株は値動きの荒い展開になる可能性があると考えます。



(注) データ期間: 2019/8/1~2022/7/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

7月の展望レポートにおいて金融緩和スタンス維持が確認されたことや、日本銀行が指値オペの活用により、長期金利の上限を0.25%に抑圧していることから、海外金利動向に影響を受けつつも日銀のイールドカーブコントロールのレンジ内で推移する考えます。

世界的に景気減速懸念が強まる中、為替の円高基調が続いた場合、日本銀行の政策修正観測も後退すると考えられ、金利は低下しやすい地合いになると予想します。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

7月のS&P500指数は上昇しました。中旬には消費者物価指数の上昇からFRBによる金融引き締め加速が警戒され株価は軟調な展開となりました。下旬にかけては業績悪化が過度に警戒されていた多くの企業決算を無難に通過したことや景気減速の観測から米国金利が低下し、今後の利上げペースへの警戒感が和らいだことから株価は大幅上昇しました。

02 米国債券市場

7月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。中旬には、6月消費者物価指数が市場予想を大幅に上回ったことから、FRBによる金融引き締めペース加速の織込みが進みました。月末にかけては経済指標の悪化等による景気後退懸念から利上げ織込みがスローダウンしたことやFOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの鈍化可能性に言及したことから金利は急低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

インフレ高進の影響から個人消費が鈍化した等の影響で米国の4-6月期GDPは▲0.9%となり2四半期連続のマイナス成長となりました。

また、企業センチメントにおいて製造業の新規受注動向が分水嶺である50を下回り、縮小傾向を示したことから景気減速への警戒感が高まりました。

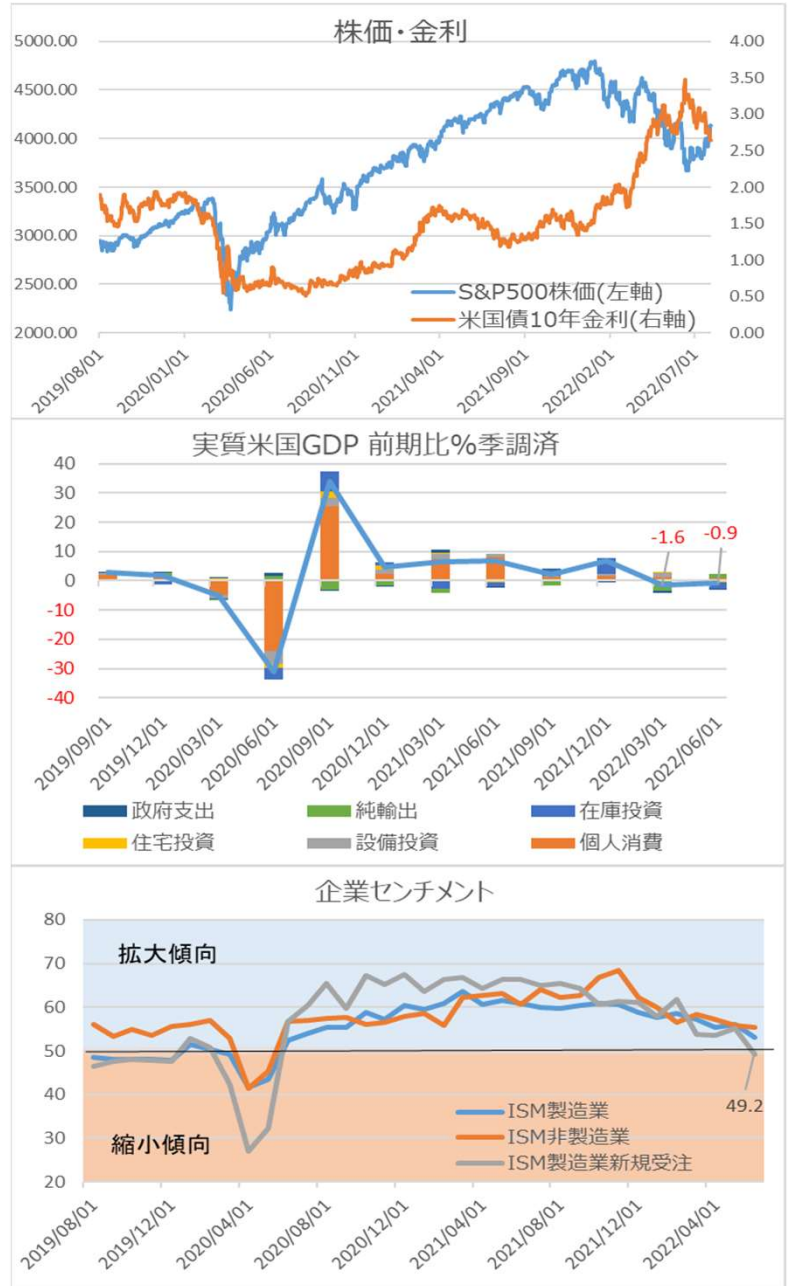
今後の見通し

01 米国株式市場

FRBによる金融引き締め姿勢の継続や消費者物価の上昇、家計状況の悪化などから、民間消費の減速懸念が強まりつつあります。また、在庫調整の動きから企業業績がさらに下方修正されるリスクもあると考えられ株式市場は上値の重い展開を見込みます。

一方、企業の自社株買い意欲が旺盛であることや、商品価格の下落から企業マージンが改善するとの期待などを材料に株価は一時的に上向く局面もあると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/8/1~2022/7/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

FRBの金融引き締めは継続するものの、景気減速懸念が強まっていることおよび、政策金利が既に中立金利水準に到達しており、利上げ幅の縮小が見込まれることから、長期金利の金利上昇余地は限定的と考えます。

しかし、期待インフレ率や商品価格などの物価指標が上昇した場合は、FRBの金融引き締め加速が再び懸念されることから金利が急上昇する展開も考えられます。